

パネルディスカッション

知識創造時代の経済・社会・政治

スピーカー	日本経済新聞社 論説副主幹 三井物産戦略研究所 所長	田勢 康弘 寺島 実郎
コメンテーター	外交評論家（富士通総研顧問） 日本経済研究センター 会長（富士通総研顧問）	岡崎 久彦 香西 泰
司 会	富士通総研 理事長	福井 俊彦

福井（司会） 21世紀の前半には、グローバル化が更に進展し、情報通信革命も一段と進むだろう。そしてネットワーク上で人間が情報処理能力、あるいは知識創造の能力を競い合う時代が到来する。それが21世紀の姿ではないかと論じられる方も多いようです。こうした中で、日本のEエコノミーとか、あるいは新しい社会の姿、それに伴い政治の姿がどう変わるか。これらについて、本日は皆様方と知識交流の場を持たせていただきたい。

更に、新しい日本の経済とか社会、あるいは政治の仕組みが、海外に対してはどういう展開を示すことになるか、それに対して、海外諸国が日本に対してどういうリアクションを示してくるか、その相互作用の中から日本の新しいリーダーシップの源を求める、といったあたりを議論の焦点にしたいというのが、このパネルディスカッションの趣旨でございます。まず最初に寺島さんからスピーチをお願いします。

寺島（スピーカー） われわれが直面している時代のゲームの本質を、「新資本主義」とか「サイバー資本主義」と表現をする人がいますが、IT革命×グローバルな市場化＝新資本主義と言って、まず当たらずとも遠からずと考えます。

IT革命の震源地は、いうまでもなくインタ

ーネットを主導しているアメリカであり、またグローバルな市場化という、開放化とか、規制緩和だとか、大競争の時代だとか、90年代に盛んに言われた言葉もまたアメリカが基点になっています。新資本主義とかサイバー資本主義は、アメリカ流のソフトウェア、システム、その世界標準化というのをグローバル化と言いつつ言い換えていると言ってよいでしょう。そういう中で、IT革命下の米国をどう評価するかについて、お話し上げたいと思います。

情報技術革命をテコにして、アメリカの流通は劇的に効率化され、中間排除の価格破壊が起こり、また製造業の活性化にもIT技術は生かされました。しかし、アメリカのIT革命の中で、最も効果的、効率的にITを取り込んだのは間違いなく金融ですね。ITで武装した理工科系の大学の卒業生が、金融の世界に雇用吸収されたことで、金融世界が様変わりした。これがアメリカの90年代の産業上の一番大きな特色だと思います。

そしてそのシンボルマークが金融工学であり、それが育てたヘッジ・ファンド、あるいはIT技術の革新があればこそ成り立つ、金融派生型商品が急速に肥大化しました。アメリカの経済は、産業のへそがウォールストリートによって

Forum



寺島 実郎 氏

成り立っているような経済構造へと、90年代に大きく変質したと言えるでしょう。

パーキンスという人の「インターネットバブル」という本が話題になっています。今インターネット関連というだけで、Amazon.comのように、企業としての実績とか業績が見えないにもかかわらず、過剰期待と過剰流動性の連鎖の中で異常なネット株の相場形成が行われています。まったく実態のないと言い過ぎでしょうが、ITをテコにしたマネーゲームが肥大化して、ウォールストリート依存型の経済構造になってきている。これに対して、われわれはかなり冷静な視点が要るということを最初に指摘したいと思います。ITを推進するということと、ITを理由にしてマネーゲームをすることは、まったく別のことなんだということに、気がつかなくてはいけないと思います。

次の点は、情報技術革命が企業経営とか雇用に与えるインパクトです。今、アメリカで中間管理職は要らないという雇用構造、経営体制が進行しています。

中間管理職というのは、製造業だろうが、流通業だろうが、行政だろうが、情報の結節点ということで飯を食べていました。つまり、その会社に自分は10年いや15年いたというだけで、若い人をおだてて現場へ走らせて、集まってきた情報を束ねて、結節点として付加価値と称す

るコメントを付けて幹部に届けて、それで飯が食えたという、そういう構造になっていました。ところが、今、インターネット革命でこうした中間層が排除されつつあります。要するに、現場と経営者がダイレクトに情報ネットワークでつながってくるということです。

アメリカの雇用統計を見ると、失業率は下がっていますがレイオフは減っていません。7.5%もあった失業率が4.1%くらいまで下がってきています。実数では600万も失業者が減っています。しかし108ヵ月連続成長の中で、フォーチュン500社で92年から97年の間に300万人の首を切っています。右肩上がりで成長している時に、どうして首を切るのか。それは、IT革命の中で中間管理職というものが限りなくファンクションを失い、次第にトレンドとして存在感が薄くなってきているからです。

その上転職しようにもチープジョブは増えているが、中間管理職が満足できるような仕事は増えていません。年収2、3万ドルの仕事は山ほど増えているから失業者が減った、しかし7万ドルプレーヤー、8万ドルプレーヤーと言われる仕事は増えていないのです。

今アメリカでは雇用者所得は実質ベースでは増えていないにもかかわらず、マスの単位の人がオンライントレードで株の世界に入って、プラスの収入をエンジョイしています。つまり、家計もオンラインでネットでウォールストリートにつながって、ある種の繁栄の共同幻想みたいなものをエンジョイしている。自分が置かれている雇用者としてのポジションが相当厳しいものであるにもかかわらずです。

しかし現実には、ITが雇用構造を変化させ、分配の格差の拡大や、雇用者所得の実質的下方修正をもたらしています。それが、逆に言えば、

アメリカの競争力になっているとも言えるわけですが。

今やスピード経営を礼賛する時代になりましたが、アメリカでスピード経営の究極形態としてイメージされているのは、ごく少数の優れた経営者、リーダーシップのある経営者と、その周りをカーキカラー（ホワイトカラーとブルーカラーの間にいる情報システムの設計者という意味）が取り巻いて、中間管理職なしにフラットに、プロジェクトごとに管理していく経営です。これが最もコストのかからない効率的な経営と言われます。更に、IT を活用して、引継書やマニュアルがなくても、雇用者がスッとトランジションしていけるような雇用体制が一番効率的だという考え方の中で走っている。

日本の企業経営の中で価値とされていたものが、もはや企業にとって価値ではないという流れの中にあるのが、スピード経営の本質の部分ですね。

IT 革命の陰の面は、フルブルー型の経営管理の定着と、雇用構造の空洞化でしょう。これに対して、社会システム総体をどのように設計するか。きれい事で言えば、高度学習社会で、新しい知識創造時代に立ち向かうということになりますが、社会システム総体を、IT 化という流れの中でどのように再設計するか、という大変難しい問題が横たわっています。

次はアメリカの情報技術覇権です。インターネットがいずれ水や空気のような情報システムのインフラとして定着することは間違いない。しかし、このインターネットも、ペンタゴンのARPA、高等研究開発院が基幹技術を開発して、90年代に入ってから民生用に、いわゆるディフェンス・コンバージョンで、商業ネットワークとリンクする形で今日のように肥大化してきた、

つまり、アメリカが基幹の部分形成してきたわけですね。このインターネットという基幹システムを、最も戦略的優位に使えるポジションにあるのはアメリカだということは間違いないわけですね。

「目に見えない財の創出力」という言葉があります。80年代末、わずか10年前、われわれは大量生産大量消費の、モノを作るアメリカの相対的な力の低下を「アメリカの衰亡」と言っていました。ところが、80年代から90年代にかけて進行したものは、目に見えない財、IT を取り囲むソフトウェアとかシステムとか、そういうものにおいてアメリカが優位性を確立したことでした。

インターネットをシンボルマークとして、アメリカは90年代に蘇ったということです。

福井 ありがとうございます。それでは、田勢さん、よろしくお願ひいたします。

田勢（スピーカー） 日本のリーダーについて若干申し上げたいと思います。社会は知的創造の時代に適応できても、リーダーだけはまったくお粗末だ、そういうことはあり得ないわけですから、そういう前提で申し上げたいと思います。

7月に、沖縄のサミットが開かれますが、サミットでは非常に重要な時間として、首脳だけで話し合う機会が、だいたい毎回2、3度設けられます。ところが、ここでどういう話がされたかは、外務省が全部を発表しません。ここで日本の歴代の総理大臣の言動は、もうほとんどめまいがするくらいです。例えば、アメリカの大統領とフランスの大統領がファーストネームでかなり込み入った話をしていると、日本の総理大臣は、外務省が用意してくれたペーパーを一所懸命に読む。「次は日本で開催する番なので、楽しみにしている」と。これで会話が途

Forum



田勢 康弘 氏

切れるわけですね。

また、イギリスの首相が、「ところで、今の経済状態というのは、ケインズが想定していたことなんだろうか」というような話をすると、みんな、「いや、それはそうではない」「それはこうだ」とか。ところが日本の総理大臣だけが、じっと下を見ている。時々、「こうやって首脳が集まるのは大変結構なことだ」というような発言をしたりするわけですね。こういうことは、あまりにも恥ずかしいこととして国家機密に属するわけですから、外務省は公表しないということで、四半世紀やってきているわけです。

国家のリーダー、国の意思を決めるべき政治の最高責任者が何を話すかということは大変重要なことで、国民がどんなに国際社会で立派な発言をし、立派な行動をしても、1人のリーダーの言動で全て台無しになってしまう。何故にこういうことになってしまったのか。残念ながら、われわれが頂いている国家のリーダーというものは、語るべきものをほとんど持っていないから、ということではないかと思えます。

リーダーシップはもともと軍事用語で、リードという英語の一番の奥には、死ぬという意味があるんだそうです。したがって、リーダーシップというのは、戦場において司令官が命を懸けて組織を率いるということになります。それが日本語で指導者と翻訳されたわけですが、そ

の言葉に厳格に従うならば、ある程度命を捨てる覚悟がなければ、少なくとも政治のリーダーにはなってほしくないということになります。しかしどうやら、そういう人はほとんどお見かけしないのが現実ではないでしょうか。

アジアのリーダーを見ておりましたが、台湾で次の総統になる陳水扁は49歳ですが、刑務所へぶち込まれたこともありますし、相当な弾圧にもあっております。なにか命を賭けているという、そういう雰囲気を漂わせております。李登輝総統は、自らが国民党の主席でありながら、国民党時代に幕を引くというようなことをかなりインテンショナルにやったような気がします。ある意味で、台湾でのゴルバチョフの役割を果たしている。

アジアの近隣で、そういうリーダーが次々と出てきているにもかかわらず、どうも日本は違う。前の総理大臣が倒れて新しい総理大臣ができる、このプロセスを見ておきますと、はっきりしているのは路線を継承するということだけで、新しい総理大臣が、なぜリーダーに選ばれたのか、誰もよく分からない。しかも、新しい総理大臣は、今まで一度も自由民主党の総裁選挙に出たことのない人です。森さんの資質がどうのこうのということではなく、なにゆえにこの人が日本のリーダーなのか、ということがまったく議論されない。そういうことをあまり不思議にも思わない、ということに愕然とするわけです。

羽田孜さんから村山富市さんに総理大臣が代わったとき、つまり、与党と野党がこの時に入れ替わったんですが、各官庁から来ている4人の秘書官全員が留任しました。与党と野党が入れ替わって、総理大臣の秘書官は全員そのまま残ったわけです。このことが問題だと書いた新

聞は、私どもの新聞も含めて1つもないんです。誰も疑問に思わなかった、こういうことがわが国では今も起きているわけです。

また政治家は最近、外交にほとんど関心がありませんので、外交は外務省がやるというようなことがずっと続いています。これは、知的な志の高いリーダーというものをわれわれが育ててこなかったことに尽きるのではないかと思います。政治家に限らず、日本社会が、発展途上国も含めて、他の国家、他の社会と比べて、今非常に深刻な状況、人材払底の時代にあると思います。昭和15~16年の日本、あの頃も有史以来の人材払底の時代であると後に総括されましたが、それよりももっとひどい状態ではないかと思えます。

国家の存立を前提にする限り、いかに有能な人材を集めて、彼らに国家運営を任せるかが大切です。ところが、戦後50数年の民主主義の中で、人間は皆平等である、働く者も働かない者も、努力する者もしない者も、人間は皆平等であるという、誤ったデモクラシーの下で、エリートを育てることを怠ってきた。むしろ、エリートが育たないような社会になってきたのではないかと思います。日本から一歩外へ出て、諸外国のいわゆる志の高い人たちと接触をしてみれば、われわれの社会が、今どれほど深刻かということがお分かりいただけだと思います。

かつて西郷隆盛という人は「まず徳を積み。理は後からついてくる」と言いました。そしてマックス・ウェーバーは、「資本主義というのは、その背後に非常に厳しい禁欲主義というものがなければ成り立たない」というようなことを言っている。これは同じことを言っていると思えます。非常にインテレクチュアルなマックス・ウェーバーと、あまり勉学を積んだとは思

われない西郷隆盛が、期せずして同じことを言っている。すなわち、ともかく利潤を上げればいいということでは資本主義社会は成り立たない、ということだろうと思います。

わが国がエリート育成を怠ってきた最大の理由は、日本の高等教育の貧しさにあると言ってもいいでしょう。戦後、日本の大学はとりあえず間に合う労働力を供給するという意味では貢献をしてきたでしょうが、社会の知的水準の向上という意味ではどうだったか。また、東京大学を中心としたアカデミズムが、世界にどのような貢献をしてきたのか。とりわけ人文系、文化系に限っていえば、日本発のアカデミズムのようなものが世界で評判になったとか、影響を与えたとかいう話はほとんど聞きません。

もはや、のんびりと総理大臣官邸を軸にした教育問題の研究に委ねていられないような、深刻な事態ではないかと思っております。

したがって、リーダーになりうる人材を発掘する作業に、今すぐにも取りかからない限り、政治が抱える問題を解決できないでしょう。今日本全体を覆っているのは、政治とか、政府とか、官僚とか、政治家とか、そういうものはないほうがいいというような、非常に危険な、アナキズムに似た雰囲気のように思います。

いかに経済がボーダレス、グローバルの方向へ向かって、国というものが、この100年のうちになくなるということは、まず考えられません。国民国家というものの存立を前提にする限り、国の意思を決めるリーダーたちをどのようにして育成するか、ということを実際に考えなければならない。今ある政治家のうち、次になるであろう総理大臣は誰か、といろいろな顔ぶれを思い浮かべてみても、立ちくらみがする気がします。こういう状態を早く改善することが、

Forum

政治に与えられた一番大きな課題ではないかと思っております。

福井 ありがとうございます。お二人のスピーチのなかに議論をしていただきたいと思っていることが幾つか出てまいりました。その中の1つは、新しいEエコノミーの光と陰という点です。これは、寺島さんから、实体经济とマネー経済との関係の変化についてクリアにコメントをいただいたと思います。

もう1つは、新しいリーダーシップの組成の仕方ということです。この点につきましては、まず、寺島さんから、アメリカにおいて、新しいインターネット技術をベースにアメリカの優位性が築かれつつあること、そして、田勢さんからは、日本のリーダーの育て方、選び方という側面から、この問題に厳しく視点を投げかけていただいたと思います。

それでは、この辺で、コメンテーターの方にお願いしたいと思います。まず香西さんから経済学的、あるいは理論的なフレームワークも重ね合わせながら、コメントを加えていただければ幸いです。

香西（コメンテーター） 私から3つばかりコメントをしたいと思います。1つは、グローバリゼーションです。これは大きな流れとして否定できないと思っています。

グローバリゼーションというのをどう捉えるか。最近のアメリカの経済史の研究では、グローバリゼーションは、むしろ19世紀には非常に進んでいて、大西洋の両側で賃金動向が平行に動いたくらいだと言われています。移民が非常に多かったということもあります。それに比べると、20世紀はデ・グローバリゼーションの時代で、特に、第1次大戦、大恐慌、第2次大戦中がそうでした。現在は19世紀の終わり頃



香西 泰 氏

に追い付きつつある程度ではないか、という評価もあるくらいです。

今日のグローバリゼーションは、歴史的必然だとして流れに任せるしかない、ということではないと考えます。グローバリゼーションというものを、単様な、一様なものであって、一色であって、一切の多様性を認めないようなものではなく、どういう形のグローバリゼーションをこれから進めていけばいいのか、いろいろな選択があり得るのではないかと思います。

例えば、国の役割は多少後退するが、地域の役割が大きくなっていく。セパレーティズムと申しますか、ケベックの独立の話とか、スペインでも国を分けようかという議論もあるくらいです。スコットランドの自治が非常に拡大したとか。つまりグローバリゼーションとは一様になることではなくて、むしろ地域を復活させるという動きも併せ持っている。そういう複雑なものとして捉えるべきではないのだろうか。これが第1点です。

第2点は、IT革命です。IT革命の進展で、情報のコスト、あるいは情報を共有するコスト、つまり情報を流すコスト、取引コスト、これが非常に下がることだろうと思っています。その影響を受けるのは、何と言っても流通です。

流通には3つあります。1つは通信、情報そのものの流通です。2つ目は金融、お金の流通

です。そして3つ目は物流、つまり商業です。ここらが一番大きな震源地になっていく。

更に言いますと、その結果として企業と市場の関係も大きく変化せざるを得ない。取引費用が下がるということは、市場を使うコストが猛烈に下がることです。そして同時に企業の中でも、ヒエラルキーといいますか、上下関係が要らなくなる、そういう意味で、一種の平準化の動きが進展するでしょう。今盛んに企業がコアコンピタンスと言いますが、コアコンピタンスがなければ企業の存在意義がなくなるくらい、流通、情報の機能というのが一般化していく、そういう傾向が強まるだろうと思います。これはまた、市場の力が強くなるということでもあるわけです。

問題は、その過程で一種の独占か、覇権ができるかどうかです。いわゆる、Winner takes allです。昔ですと、2番、3番でも何とか配当がありました。今は、1番になった人に全部行ってしまふ。したがってトップにならなくてはだめだという意識が強まるのではないか。あるいは、収益遞増(インクリーシング・リターン)あるいは正のフィードバック(ポジティブ・フィードバック)と言って、一度勝ち始めるとどんどん勝つ、こういう傾向が、情報化、IT革命で促進されるという見方があります。

そうであればIT社会は、非常にリジッドな、一種の独占的な体制になる。もし、そうだとすると、社会システムとしてこれでいいのか、しかも他に新しい社会システムを構想する余地も思いつかないとなれば、これはITの陰の部分ではないかといった疑問が沸きます。

そういう陰が広がる危険はないとは言えないのですが、その中に薄明かりを探していくことしか、新しい社会を作っていく芽はないのでは

ないかという気がします。

例えば、今ほど中小企業が活躍している時はありません。SOHOというのは、企業なのか雇用者なのか、その2つを仕切る壁が薄れていく形ですね。また、技術開発をするベンチャーという形もあります。つまり草の根中小企業が大きい活躍できる余地が出てくる。TVを全部使うと、みんなが同じような放送をして、一様な社会しかできないかと思うと、そうではなくて、朝から晩までシンフォニーをやるTVがあってもいい、朝から晩まで暮の話をしているTVがあってもいいということになる。これをブティック効果と言います。このように、情報化が行き渡れば行き渡るほど多様化してゆく芽もないとは言えない、というわけです。

例えば、Winner takes all、勝った者は完全に勝つと言いますが、現代の独占を支えているのは知的所有権です。これには供給者側にそれほど強い独占力があるわけではありません。マイクロソフトの力は、司法省との裁判でどうなるか分かりません。現に、マイクロソフトの前のIBMだって、まさかマイクロソフトがこんなに強くなると思っていて庇を貸したわけではない。つまり、現代社会は硬直化しているのではなく、意外な逆転の要素が幾らでもあります。知的所有権は工場の規模のような自然独占を許しません。リナックスにしても、知的開発には規模の利益は要らないことを示しました。ベンチャーを見ても分かります。このように考えていくと、そこに期待がないわけでもありません。

かつては、企業の規模が大きいことが支配力でしたが、今は市場が大きいことが力です。その市場の中では、いろいろな企業が生存できます。SOHOもあれば、マイクロソフトもあれば、ブティックもあればと、そういう多様性もあり

Forum

得ます。その中で、大いに期待したいのは消費者の活躍です。消費者のほうで勝手に注文を出す、こういう車が欲しいという製造者がそれなら幾らで作ろう、とこうなっていく。つまり、消費者が主権者に近づいていくわけです。これを、トフラーという未来学者はプロシューマーと表現しました。これをうまく使っていくことが、情報、IT 社会の陰の部分但至少でも軽くする道なのではないか。

こうした様々な面をどう掘り起こすかということが、先ほど寺島さんの言われた陰の部分克服していくべき、社会システムの突破口になるのではないかと考えているわけです。

また所得分配の問題も、現在アメリカで起きていることは、かつての所得格差拡大が縮小の方向に転じつつある、終わりつつあるという見方も取れます。技術進歩が始まった最初は、情報リテラシーを持っている人と持っていない人の間で大きな差ができますが、リテラシーが広まっていくと格差は縮小に向かう、貧乏な社会から工業化した社会で所得格差は拡大しても、やがて収斂したのと似た現象が起きつつあるのではないか。

例えば消費者のイニシアティブに関しても、これを広く言えば、NPO とか市民運動とか、そのようなイニシアティブに近づいていく。こうした要素を取り入れていくことが、これから開かれる社会に必要なのではないかと考えています。

第3点は、リーダーあるいは個人の役割についてです。グローバリゼーションにもアメリカの IT 社会にも問題があります。しかし、逆転や反対を許さないグローバリゼーション、あるいは、Winner takes all を逆転するチャンスのないような時代ではなく、むしろ消費者の側がイ

ニシアティブを取り、消費者の動向いかんによっては大企業でもあつという間に没落する、そういう時代に入ってくると思います。これからはやはり、個々人の創発性、知識が非常に大事になってくるのではないのでしょうか。

今後世界にも、日本にも通用するような新しい個人が、生まれてくる可能性もないわけではない。それに期待をかけていくのが良いのではないか。そういう人たちが強くなっていくことによって、調整型の、古い型の政治家リーダーがだんだん居づらくなってきて、新しい人たちに移っていくのではないのでしょうか。

政治家のリーダーシップに関しては、田勢さんのおっしゃるとおりで、非常に危機感を抱いていますが、まあ、クリントンにしたって、コールにしたって、あの程度ではないかとも言えます。あまり点を辛くすると絶望的にしかありません。どちらかと言えば、甘く見よう。甘く見ることの中に新しい道を探りたい。そういう気持であります。

福井 ありがとうございます。それでは、岡崎さんお願いします。

岡崎 (コメンテーター) グローバリゼーションは、ヨーロッパとアジアで違いますね。

ヨーロッパは、もはや国境のない世界と言っていいと思います。300年間、猛威を振るっていたロシアの脅威が、1989年と91年の2つの革命で300年分後ろへ下がりました。ここ100年、ドイツの脅威がありましたが、イギリス、フランスまで核兵器を持っていて、経済的に一番強いドイツは核兵器を持たせてもらっていない。これでは、ドイツが脅威になりようがない。そうしますと、今後半世紀や1世紀、ヨーロッパは、国民国家が自分の安全を考えて緊張しなくてはならない時代は来ないと言ってよいようで



岡崎 久彦 氏

すね。そこに EU が進んでおりますから、いよいよ国境がない時代が来た。そういうスローガンが当てはまる地政学的状況が、今整っていると思います。

ところが、アジアにはそれがありません。アジアは、むしろ、中国もナショナリズム、タイも、マレーシアも、インドネシアも客観的にいってナショナリズムの時代です。この状況の中でグローバル化というと、アジアに起こる事象のほんの一部分をつかまえて、「グローバル化した」というだけの話で、実質的には関係ありません。むしろ、香西さんがおっしゃったような、デ・グローバリゼーションが進んでいる、という表現も当てはまるかもしれない。全部が大英帝国の支配だった植民地時代のほうが、グローバル化していたかもしれません。

IT の話に移ります。寺島さんの分析は実に明快でした。国家的に考えた IT 革命というのは何であるかと言えば、生産性の増大ですね。生産性の増大は、産業革命で200年前にありましたし、100年前には電気とか自動車とかが出てきました。生産性が急に増大すれば、景気の変動と関係のない経済の拡張が起こる。アメリカでも IT 革命で生産性が増大しています。これを国家的に考えて日本は何をすべきかといえ、IT 革命に追い付けということです。「産業革命に追い付け」「電気を導入するかどうか」

といったことに等しい状況が今起こっていると考えられます。

産業革命、これは日本は100年遅れましたが、アジアの他の国よりも早くやったので、すぐ追い付いた。電気、自動車、これもすぐ追い付いた。そういう形で日本はこれまで伸びてきました。ついこの前まで、目標を失ったとか、追い付く目標がなくなったと言って、みんなガッカリしたんですから、また追い付く目標ができたわけで、こんな楽な話はありません。たちまちに追い付いて、生産性でアメリカに負けないような国になる。日本はやると思うし、できると思います。ですから、その点は楽観しております。

IT が社会に及ぼす影響、これは、寺島さんのご指摘はそのとおりと思いますが、やはり、生産性が急に増大する時は、何かしら問題が起こるだろうと思います。産業革命で中世以来の手工業が悲惨な目に遭って没落した。100年前の技術革新の時も、エジソンなんかが出てきた、電気が発明されたあの革新の時も、それで衰退した職種はあるだろうと思います。現在もそうであろうと思います。おっしゃるとおり、少数のエリートとカーキカラー、それから労働者と、そういう職分になるんだろうと思います。

寺島さんに1つだけ伺いたいのは、カーキカラーというのは何かということです。日本の社会は下士官が強い。世界の軍隊で、アメリカの将軍と、プロシア、つまりドイツの将校と、日本の下士官を合わせると世界最高の軍隊ができると言われる。日本の下士官というか、ちょっとした人を使って見ても、責任感、パーフェクショニズム、企業に対する忠誠心、これはどの国よりも強い。これが日本の産業の基礎なわけでありまして、これがおそらく生き延びて、そ

Forum

こから上が要らなくなるという構造であろう、と私は想像しております。それでいいかどうかですね。その点だけ教えていただきたいと思えます。

一番の問題は少数のエリートが必要だとする田勢さんの問題意識です。日本の指導層は立派だろうか。それをつくり出すような教育制度があるかという問題です。田勢さんのおっしゃった首脳会談の発言は、まさにそのとおりのことが起こっていると思えます。これをどうしたらいいか。田勢さんや寺島さんのような分析力のある方が首脳会談の席にいれば、その場の問題意識に答えられる。しかし今の政治家は答えられない。

それは日本のシステムが、問題意識を持った、昔風の言葉でいえば見識のある人が指導者になるという形になっていないからです。まさに政治システムの問題でもあります。短期的には絶望的ですね。システムを変えたとしてもすぐには変わらない。

こうした状態は田中角栄さんの時から始まりました。それまでは総理大臣は、だいたい昔のマンドリンで、官僚のエリートがそのまま偉くなったから、それなりの見識がありました。田中総理は天才的な人でそういう応答にも加わる人だと思います。ところが、彼が作った原則は、人間の比較なんて分からん、だから派閥の強弱と当選の回数で決めるよりしょうがないではないかというものでした。それ以来、大臣の器とか、総理の器とか、そういう言葉は絶えて聞かれなくなり、69年の300議席の選挙で入った代議士たちのジェネレーション、ちょうど戦後の平等主義教育を受けた人たちがドッと代議士になった、この2つ重なって平等主義社会ができてきたわけです。

日本は悪平等社会を50年やってきましたが、教育制度を変えてこれを直す必要があります。教育改革はエリート教育の復活です。

戦後の教育は平等主義ばかりやっておりました。今、教育問題といえますと、第1議題は落ちこぼれをどうするか。それから学級破壊をどうするか。不良少年が増えている、あれをどうするか、どう救うかです。それはだめとは言いませんが、不良少年の数が倍になっても日本は滅びません。しかし、エリート教育がなくなったら滅びます。落ちこぼれを救うというのは教育の半分です。もう半分の国家有為の人材を育てるということをやらなくてはいけない。

教育基本法の改正をしてそれから教育を変えて、それが実施されるのが数年後として、その頃小学校に入る人は今年生まれておりますから、まだまだ、日本の遠い将来を思えば間に合うと思います。ただ、今からそれにかかるべきだと思います。端的に言えば、少数の指導層というものが優秀かどうかで、日本の将来は決まらるうと思います。

福井 お話を伺って感じた問題は、IT 革命進展の下での新しい経済、それに光と陰があり、それらが別々に存在するというよりは、表裏一体となって存在するという点でした。香西さんは陰の中から次の光を見出していけるルートがあるのではないかとご説明されました。その新しいルートを開き次代を担うのは、従来とは違った個人であり、従来とは違った個人の能力、更にその人たちのモラルあるいはディシプリンが、新しい出発点になって新しい社会を築いていく、というお話であったかと思えます。そうした新しい個人の能力、あるいは、モラルとかディシプリンをいかに築いていくか、という大きな課題で少し議論をいただきたいと思えます。



福井 俊彦

また、個人の能力あるいはモラルが新しく築かれ、かつ、それが社会に蓄積されていくことで、今エリートという言葉で議論されておられますが、最終的な指導者が選ばれていく新しい仕組みも、見出せるのではないかという点も議論していただきたいと思います。

もう1つは、岡崎さんのお話ではアジアはグローバルイゼーションという流れから見ると、かなりピハインド、デ・グローバルイゼーションかもしれないということでした。実は、今後アジアと日本経済との関係、そのインターディペンデンスをどういう姿で捉えていけばいいかということは非常に重要なテーマではないかと考えています。グローバルイゼーションの中におけるアジア経済の今後の仕組みの変化、それを決定づける底流となるプリンシプルは何か、というあたりについて、せっかくの機会ですので、議論をしていただきたいと思います。

私自身は、アジアにおきましても、今後はインターディペンデンスは強まる、いわゆる最適通貨圏のようなものがアジアですぐに実現するとは思いませんが、アジアにおいても、緩やかなソリダリティというものが見出され始める可能性というのがあるのではないかと、思いながら物事を考えています。ぜひ、そうした点についても議論をしてみただければと思います。それでは寺島さんから、もう一度お願いできま

すでしょうか。

寺島 2点申し上げます。新しいリーダーシップの議論、IT が政治に与えていくインパクトを想定しながら発言いたしたいと思います。

岡崎さんが言っておられた、下士官が強い日本という構図は基盤としては残るのではないかという点には同意します。ただ、リーダーシップのイメージが、相当変わるでしょう。

「俺についてこい」タイプ、指揮権をギラギラと振りかざして引っ張っていくようなリーダーから、もう少しリーダーのイメージが、やわらかくなってきているのではないかと。フラットな人間関係を制御していけるリーダー、例えば、オーケストラの指揮者のような、それぞれのパートを奏でる人たちの能力、専門性をリスペクトして、大事にしながら中心でそれを束ねていけるリーダーです。企業内でもそうですし、たぶんそれは国でもそうなるのではないかと思います。

それから、アメリカではインターネット時代の政治というものが次第に見え始めていると思っています。IT 革命によって、直接的に政治に参加していく技術基盤みたいなものが整い、逆に代議者というものの質が吟味されてくる。オピニオンリーダーとして地域を代弁したり、職能を代弁したりする代議者、職業政治家が、本当に果たすべき役割は何かということが、インターネットの時代において、吟味される時が来ると思います。クリントン大統領がスキャンダルを起こした時に、インターネットで1日に300万件のアクセスがありました。政治の情報をダイレクトにとるようになったわけです。ところが、かつてオピニオンリーダーだったメディア、ワシントンポスト、ニューヨークタイムズが、クリントンの退職勧告を出しても世論形

Forum

成力を持たない。議会が、クリントンは辞めるべきだとマジョリティが投票しても、上院で3分の2に届かなかったということで、俺は世論が支持しているんだとクリントンは開き直る。

日本でも、吉野川の河口堰問題で直接住民投票が行われました。これは政治的意思決定の大きな流れだとする人もいますが、両刃の剣でしょう。シングルイシュー・ファシズムという言葉があって、地域ごとに全部、直接投票で意思表示していったら、地域のエゴが勝り国の意思決定はたち行かなくなってしまう。今公的な意思決定の仕組みが、情報技術革命の中で様々な形で問われてくる時代に、たぶん差しかかっているのだらうと思います。意思決定のシステムの再設計、代議制をどうするかということが、IT革命の延長線上の中で必ず出てくるという気がします。

もう1つのキーワードは社会工学、ソーシャル・エンジニアリングです。社会工学というのは、日本人の思考とか勉強で欠けている分野です。今企業社会のヒエラルキーの中で階層をよじ登って行って、長が付いて、部下が増えて、ハッピーだという時代ではなくなりました。中間管理職なき企業経営になったら、自分で自分の人生の喜びを設計し直さなくてはいけなくなる。そうなった時にどうするか。

例えば、アメリカにおける社会工学の1つの事例がNPOです。120万団体、1,000万人がNPOで働いている。NPOはただ働きのボランティアではない。年収2、3万ドルしかもらえないが、社会的に目的のある、地域への貢献だとか、環境の保全だとか、あるいは福祉だとかに汗を流す人が1,000万人アメリカにいるわけです。これはIT革命下の雇用構造の変化に対する、精神衛生上の反作用だと思います。

やはり人間というのは、時間を切り売りして金さえもらえばいいというものではなくて、誇り高く尊敬される仕事をしたいとか、自分も社会に貢献しているとか、参画しているという実感のないような生き方には納得できない。そうなるともらえるお金の多寡ではなくて、社会的に貢献する仕組みが必要になってくる。それが具体的な形で現れているのが、たぶんアメリカにおけるNPO社会だらうと思います。

例えば、教育の現場に、一旦退職した、社会経験豊かな人たちをリクルートする仕組みというのも、これまた社会工学です。更には、地域社会に貢献したいという様々な問題意識を持った人の受け皿を作る議論も社会工学。雇用構造がIT革命の中で変わってくる中で、こうしたことを真剣に考えるべきだというのが、さきほど「構想」といったものです。

社会工学的な発想で仕組みを再設計しない限り、ある種の雇用不安の中で社会的な荒廃が進行していくのではないかとさえ考ます。

福井 ありがとうございます。田勢さん、いかがでしょうか。

田勢 寺島さんがおっしゃるとおり、特に日本の政治家というのは、取り次ぎ業ですね。公共事業から交通事故のもらい下げまで全部取り次いで。政治家はほとんど本を読まないで、人に会って話を聞くだけが知的源泉になっている。ところが、官僚は今や政治家の親切な家庭教師ではなくなっている。そうすると、政治家はどんどん暇になって、手帳が真っ黒に日程が入っていないと不安で不安でたまらないというのが、最近の永田町の先生方です。そしてすぐにどこかへグループで集まる。だから政治がガタガタしている。

ところでITですが、この前、週刊ダイヤモンド

ンドの編集長に聞いたら、去年の春くらいから、IT だとかサイバーで特集を組んだが、全然売れなかった。ところがこの11月からなぜか売れ続けていると言っていました。変わってからまだ半年くらいですね。半年くらいしかたっていないものを、政治家も経済人も学者も、あらゆる人がこれからはもう IT だというのは、何か「ホントかいな」という気がするんですが。

福井 香西さん、どうぞお願いします。

香西 IT は、たった半年前からの流行だと言われると、どうもエコノミストとしては非常に具合が悪いことになりませんが、確かにそう言える面があると思います。つまり、ほんの数年前までは、IT 技術革新が起きて、それは雇用を増やさない、経済を成長させない、と思われていた。「雇用なき成長」(ジョブレス・グロース)だとか、「生産性の逆説」(プロダクティビティ・パラドックス)といった考えです。

ところが去年あたりから、アメリカでやはり生産性の上昇が非常に激しいことが確認された。これは、一部は国民所得統計の改定があったからですが、それで雰囲気が大きく変わってきたということが事実としてあります。ただ、そうは言っても IT はやはりかなりのものだという印象は強い。これが第1点ですね。

第2点はグローバリゼーションについてですが、グローバリゼーションを止めたら大変な被害が起こると考えています。グローバリゼーションを受け入れ、それにどう対応してゆくかが大切だと思います。歴史の必然ではないからこそ、われわれは意図してグローバリズしなくてはいけない、そういうふうに考えています。

アジアはヨーロッパと違って、簡単に最適通貨圏になるような可能性はないと思います。しかし、アジアはそういう中で開かれたアジアと

して、日本が覇権を持つわけでも、中国が覇権を持つわけでもない。アメリカがアジアに影響を与えるし、ヨーロッパも入ってくる、日本も入ってくる。いろいろ交流する海になる。そういうことで初めてアジアが自由な社会として存続しうるのだと思います。

リーダーについては、悲観的な意見が多いようですが、例えばグローバルな企業の社長さんになると、インベスター・リレーションズという厳しい制約が課せられます。グローバルなマーケットでは、海千山千の新聞記者や、レイティング会社を相手に奮戦しなければならない。すると技術屋ご出身の方でも立派に滔々と経済論をやられます。中国へ行っても、アメリカ帰りの経営者に会うと、これはどこの国の人かしらと思うくらい能弁で話も明快です。政治はオープンにというわけにはいきませんが、競争環境を変えれば、かなり変わるのではないのでしょうか。何かそういうグローバルな競争を、もっと政治の世界に入れるようなメカニズムを工夫できないものか、こういう感じを持っています。

福井 岡崎さん、いかがですか。

岡崎 アジアのグローバル化について、どういう秩序が考えられるかという話ですが、アジアは、グローバル化というよりも、戦争が終わってから独立した民族国家というものが、まだ完全に成熟していない状態ですね。

今まで、韓国でも、タイでも、中国でもやっていたことは、アメリカと日本の資本と技術を入れて工場を造って、できあがったものをアメリカと日本のマーケットに売って、それで経済成長をした。このままではいけないということはみんな考えています。ですから、マハティールが来て、蒲田あたりの町工場を一所懸命に見て、そういうものをうちの国は作らなくてはい

Forum

けないといった。今、模索している最中で、簡単にはできませんでしょうが、だんだんと自立していくでしょう。

これはむしろ、依存を強めるためではなく、依存を弱めるためにですね。アメリカや日本の技術に対する依存を弱めて、自立するためのことを、今、一所懸命やっている。これはやはり、民族国家として当然の方向だろうと思います。一方向こうが助けてくれといったら、助けてやるのは当然です。それが日本の目標というよりも必然の流れですね。

民族国家がだんだん熟成し、民族国家の間の関係も成熟する。何が何でもグローバル化と言わないで、民族主義、国家中心でこれから発展するということを中心に考えて、国と国との関係をよくしていくということが、アジアの秩序であろうかと思えます。

アジアはグローバル化が遅れているというような表現は気になります。世界中が全部グローバル化して、ついには全部自由経済になることはあり得ませんね。例えば世界経済の繁栄が続けば、いつかは資源が足りなくなる。そうすると、資源の取り合いになる。そうなればグローバル化ではなしに民族間抗争になる。

グローバル化は歴史の一時期に現れ出るある現象でありまして、今はグローバル化が必然であって、どこかが遅れているという問題ではないと思います。

アジアについていえば、グローバル化は趨勢ではないと思います。今や、民族国家が自立するその過程です。そのためにグローバル化が必要な限度においてはグローバル化しますが、また必要な限度においては自主経済というか、外国との関連を打ち切る。例えば、今、マレーシアがやっているようなことですね。それもあり

得ると、そういう状況であると私は思います。

福井 ありがとうございます。それでは、ここでディスカッションをフロアにオープンにしたいと思います。

質問1 岡崎さんにお聞きします。日本の若い人とアジアの若い人、あるいは、アジアの企業を見た時に、むしろアジアのほうが、例えば、英語がよくできる人がいる、あるいは、IT等に日本の企業より馴染んでいる、あるいは、アメリカの大学あるいはアメリカのいろんな地域との関係のほうが深い、とこういう現象も見られますし、また、こういう人々がアジアの経済を現に担っているような感じがします。

アジアといっても東南アジア中心なんですけど、日本よりもアジアのほうがグローバル化に近いのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

岡崎 まったく私も同じ印象を持っておりまして、端的に言ってエリート教育です。国際社会に出てくるトップの連中だけを比べますと、アジアの人のほうが日本より英語もできるし、ITの技術も日本より上と思わざるを得ないですね。実力が上かどうかというよりも、その場での表現力、発言力、その及ぼす影響力が上です。そういう国ではエリートがちゃんと育っているんです。日本はエリート教育をしていません。これはまさに、エリート教育論の必要性を裏付ける一番の事例だと思っております。

質問2 香西先生ないし寺島さんにお伺いします。今、IT革命と言っているのは、いわゆる中抜きとか流通系の省略で、人間を減らして生産力を上げるとい面がありますね。それが果たして本当の意味の生産性向上なのか。

それから雇用面でも中間業者が失業することが、果たして本当にいいものだろうか。それが

IT 関係に働く人たちの雇用につながるという、いい循環ができればいいんですが、少なくとも、IT が果たして生産性向上に本当に役立っているのか、その辺のところについてのご意見をお伺いしたいのですが。

香西 IT の影響というのは、カネ、あるいは情報、あるいはモノの流通面に強く現れ、取引費用の節減になることは先ほど申し上げたとおりです。ただ、統計的に見ると流通部門の生産性増大は明確ではありません。アメリカの「エマージング・デジタル・エコノミー」という商務省の報告では、情報技術生産産業（IT-producing industry）、つまりソフトウェアとかコンピューターのところでは生産性が大幅に上がっているものの、情報技術使用（IT-using）産業はあまり上がっていないという統計が出ています。

雇用面ではアメリカの例で言いますと、生産性の急速な上昇とともに雇用の拡大が並行して進んでいます。あるいは、巨大な企業の成立と同時に中小企業の活躍も更に盛んです。つまりアメリカでは今のところ、創造と破壊が調和的に進んでいるわけです。しかし果たしてこれと同じ形が日本でも取れるか。大きな技術革新の場合は、下手をするとトップランナーは創造して、セカンドランナーに破壊だけがくる可能性が、ないとは言いきれません。日本は追いつくのがうまいと思っていますが、従来と同じような形で追い付くのかどうか。やはり創造の分野に参入しないと、ただキャッチアップするだけでは、好循環的な形は生まれえないのではないかと思います。

もう1つ、情報化について日米比較しますと、例えば、パソコンの普及率は確かに差はありますが、そんなに大きな差ではない。ある意味で一番差が少ないのは、情報化設備投資ですね。

ところが、インターネットホスト数であるとか、あるいは電子取引の規模、あるいはパソコンがリンクされている比率であるとか、そういうところでは非常に大きな差が出てきている。

更にソフトウェアの使い方の面で、日本の情報革新はまだ生産性上昇につながっていない面があるのではないかと。いろんな社会構造、日本的な従来の企業組織をそのままにして、コンピューターやソフトウェアを入れたら、それで効率が上がるかということ、必ずしもそうではないと思います。つまり、IT 投資をやるとともに、新しいビジネスモデルを作らなければいけない。

富士通総研経済研究所の浜屋敏さんが、日本の企業の IT 投資と企業成果を比較した時に、ビジネスモデルをどれだけうまく改善したかが効率に影響しているという研究をなさっていて、非常に感銘を受けました。そういうことが、マクロ的な情報化進展度の比較からも出てくるように感じています。

福井 本日は司会者としては、特にディスカッションの締め括りはいたしません。先ほど、寺島さんから、社会工学という概念が非常に大切だというお話がございました。要するに、これからは、経済の問題を経済の問題としてだけ考えていると適正な解が得られない。経済の問題を、同時に社会の問題として、いいソリューションを見出していく必要がある。そういうインプリケーションをもって、本日のディスカッションを締めさせていただきたいと思います。以上でパネルディスカッションを終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

（文責：富士通総研）